令和７年度事業報告

Ⅰ　令和７年度事業報告

１．経営所得安定対策等の取組促進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興や生産目安に即した計画的な米の生産など、水田の最大限の活用を促進した。

(1)　制度の推進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興に向け、国主催の担当者会議及び意見交換への出席、地域農業再生協議会等担当者会議の開催やメディアの活用等による事業内容・各種手続方法などの周知徹底を図った。

①　国主催の会議への出席

内　容	実施日
・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する全国会議（農林水産省）	令和７年５月 28 日 令和７年８月８日 令和７年９月 25 日 令和７年 11 月６日 令和８年１月 14 日
・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する意見交換（農林水産省）	令和７年 11 月 26 日
・水稲の作付と今後のコメ需給の状況に関する情報交換会	令和８年３月 27 日

②　地域農業再生協議会等担当者会議の開催や新聞等による事業内容・各種手続きの周知徹底

内　容	実施日
・地域農業再生協議会担当者会議（第１回）	令和７年６月 17 日
・地域農業再生協議会担当者会議（第２回）	令和７年 12 月 19 日
・地域農業再生協議会担当者会議（第３回）	令和８年１月 22 日
・経営所得安定対策等の内容周知に係る新聞広告掲載（日本農業新聞）	令和８年３月 21 日

(2)　地域農業再生協議会活動の支援

市町村段階の円滑な制度運用に向け、地域農業再生協議会への事務指導・助言、制度推進上の課題や今後のあり方等について意見交換した。

【地域農業再生協議会等との意見交換】

内　容	実施日
・地域農業再生協議会担当者会議（第１回）	令和７年６月 17 日【再掲】
・地域農業再生協議会との意見交換（30 地域）	令和７年７月 22 日～ ８月 28 日（現地）
・地域農業再生協議会担当者会議（第２回）	令和７年 12 月 19 日【再掲】
・地域農業再生協議会担当者会議（第３回）	令和８年１月 22 日【再掲】

(3)　米政策見直し後の計画的な米の生産に向けた取組

①　令和７年産米の需要に応じた生産の推進

内　容	実施日
・地域農業再生協議会との意見交換（30地域）	令和７年７月 22 日～ ８月 28 日（現地） 【再掲】

【令和７年産主食用米の生産目安と確定値】

項　　目	数　　量	面積換算値
生　産　目　安	241,714 トン	44,389 ha
確　　定　　値	260,800 トン	46,900 ha
確定値／生産目安	107.9%	105.7%

②　令和８年産主食用米の生産目安の設定

内　容	実施日
・生産目安の決定	令和７年12月18日
・生産目安の公表	令和７年12月19日

【令和８年産主食用米の生産目安】

数　量	面積換算値
260,937 トン	47,565 ha

(4)　地域の水田の有効活用に向けた取組支援

小麦の単収・品質向上に向け、栽培研修会を開催した。

また、産地交付金を活用した麦・大豆・野菜等の地域振興作物の作付推進を図った。

水田農業の生産性向上等の支援

内　容	実施日
・小麦栽培研修会（雫石町 43 名）	令和７年６月17日
・小麦栽培研修会（雫石町　５名）	令和７年10月10日

(5)　収入減少影響緩和対策の積立金管理

経営所得安定対策収入減少影響緩和対策に係る生産者の積立金管理（積立及び返納）を東北農政局(岩手県拠点)の指示のもとに行った。

内　容		実施日
・期首残高	325,413,484円	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日
・入金　590件	163,541,252円	
・出金　1,129件	191,036.365円	
・期末残高	297,918,371円	

(6)　施設園芸等燃料価格高騰対策

燃料価格高騰による施設園芸農家の経営への影響緩和に向け、施設園芸等燃料価格高騰対策に係る募集を令和７年４月 16 日から令和７年７月 18 日までの期間に実施し、８組織（17 経営体）から応募があり、施設園芸農家のセーフティネットを構築した。

(7)　産地生産基盤パワーアップ事業

県協議会が策定する広域分の産地パワーアップ計画についての要望はなかった。

２．担い手の確保・育成

(1)　地域計画の実現に向けた取組支援

岩手県地域計画推進協議会では、担い手への農地集積・集約化を進めるため、全ての地域計画について実現に向けた支援状況やブラッシュアップの必要性を確認し、課題解決が必要な地域計画の優先順位を整理した。

その結果を踏まえ、モデル地区を14地区設置し、基盤整備の推進や集落営農組織の立ち上げ、法人間の農地交換などにより白地農地の解消に取り組むとともに、現地支援を担う担当者を対象に円滑な合意形成を図るための研修を実施した。

【参考】農地中間管理事業の実績

- 令和７年度の農地中間管理機構による転貸面積は 3,315ha（前年度 2,813ha）
- 令和６年度までの転貸面積は 24,796ha（全国３位）
- 新規集積面積は 13,989ha（全国３位）の実績

【農地中間管理事業の状況】

区分	借入面積	転貸面積
令和５年度まで	25,039 ha	25,020 ha
令和６年度まで	24,827 ha	24,796 ha

(2)　経営体育成に向けた支援

地域農業の中核となる経営体の経営力向上を図るため、「岩手県農業経営・就農支援センター」を通じて、経営に関する研修会への参加誘導や個別指導等の支援を実施した。

① 新たに第三者継承相談員を配置するとともに、相談窓口での就農及び第三者継承に関する相談対応や支援制度の情報提供などを実施。

② 地域計画に位置づけられた担い手等について、認定農業者や新規就農者への誘導を図るとともに、関係機関・団体と連携した個別相談や税理士等の専門家派遣を延べ64回（個別56回、研修会・相談会８回）行い、経営改善の取組を支援。

③ 経営体を対象とした労働環境改善や経営改善に関する研修会を４回開催し、経営体の法人化や規模拡大に向けた取組を支援。

④ 岩手県農業共済組合と連携し、農業者が適切にセーフティネットを選択できるよう、収入保険等の加入促進を図る説明会を実施。

⑤ 全国優良経営体表彰への推薦について、県関係機関、ＪＡ系統組織などの関係機関・団体を通じて周知を図ったが、地域農業再生協議会等からの推薦はな

し。

⑥　担い手の確保・育成に係る研修会等の情報を県再生協議会において共有し、関係機関・団体の連携を強化。

３．農地再生利用に向けた取組

農地の再生利用に係る活動について、関係機関・団体と連携しながら農業委員会が中心となり、農地パトロール及び農地の日の取組を進めた。

また、不作付地解消に向けた対策として、県内５市町（宮古市、滝沢市、平泉町、大槌町、山田町）においてモデル的に、耕作再開に向けた取組を行い、合計で６団地3,274a の耕作再開に目途がつき、取組を行った全ての市町村で担い手への集積等による不作付地の解消事例ができた。